様式第１号（第５条関係）

令和　年度埼玉県社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業費補助金

交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　下記により埼玉県社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金の交付手続等に関する規則第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の目的及び内容

　　別紙事業計画書のとおり。

２　補助事業対象経費及び補助金交付申請額

　　補助事業対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

令和　年度埼玉県社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業費補助金

事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者　職　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　埼玉県社会課題解決型技術・新製品開発支援事業費補助金の交付を受けたいので

計画書を提出します。

　補助事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

※申請する区分に☑を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | □ 一般型（補助率1/2） | □ 小規模型（補助率2/3） |

１　申請者の概要

（１）資本金、従業員数及び設立年月日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　資本金　出資金　　　　　　　　万円 | （従業員数） 　 　　　　　　　　　名 | （設立年月日）　　　　　　　年 月 日 |

（２）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| （業種名） | （主たる生産品目等） |

（３）経理担当者

|  |
| --- |
| ①　氏　名②　連絡先③　E\_mail |

（４）経営革新計画の承認・申請（応募時点で計画期間中にあるテーマを記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| （計画期間）年　月　～　　年　月（承認日又は申請日）年　月 | （経営革新計画テーマ名） |

（５）事業の実施場所

|  |
| --- |
|  |

（６）開発の体制（開発メンバーや連携企業・研究機関等について記載してください。）

|  |
| --- |
| ※連携企業が個別に予算を使う場合は必ず記入 |

２　事業計画における資金調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 予算額 | 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |  |

３　補助事業計画の概要（1ページ以内に**簡潔にまとめてください。**）

社会課題解決に必要な新技術等の開発及びその事業化までの計画を要約して記載してください。

|  |
| --- |
| ①　取り組む社会課題②　課題解決に向けた新技術開発等の計画③　新技術開発等による成果④　社会課題の解決への貢献を評価する指標と事業期間内における成果⑤　開発成果の事業化計画⑥　申請テーマはSDGs(持続可能な開発目標)17目標のどの項目を想定しているのか |

４　補助事業計画の詳細（新技術・新製品開発事業の内容及び実施時期）

　（１）開発の内容

　　　どのような新技術・新製品開発を行うのかについて**詳細に記入してください。**

|  |
| --- |
| ①　取り組む社会課題の現状②　新技術・新製品がどのように設定課題を解決するのか③　新技術・新製品を開発する際に自社で解決すべき技術的な課題④　③の課題を解決する方法 |

（２）事業の実施工程（交付決定以後、補助事業終了までの計画を記載してください。）

　　　　※自社で行わない委託・外注による工程には、注記をしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 　　　実　施　工　程　　 |  6 |  7 |  8 |  9 | 10 | 11 | 12 | /1 |  2 |  3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※計画時期を　　　　　で示してください。

５　新技術・新製品開発後の事業化に対する計画について

（１）新製品等の需要はどこにありますか。

　　（市場規模等を記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（２）新製品等が開発された場合の事業化見込や販売計画はどのようなものか。

|  |
| --- |
|  |

（３）新製品等が開発された場合、新規事業分の年間の売上高、利益､雇用をどの程度見込んでいますか。（根拠も合わせてご記入下さい）

売上計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 直近 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| 既存事業 | 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益率 |  |  |  |  |  |  |
| 新規事業 | 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |
| 売上総利益率 |  |  |  |  |  |
| 全体事業 | 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益率 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員 | 従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| 新規雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

新規事業販売計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品名 | 直近 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| 単価 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 販売数 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 新規事業売上高 |  |  |  |  |  |

　＊補助事業終了時の属する会計年度の翌会計年度を１年後としてください。

【積算根拠】

（４）上に伴う社会課題解決の成果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | 5年後 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

【積算根拠】

６　補助事業経費明細表（税抜き：円）※連携企業が個別に予算を使用する場合は個別に作成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 名称等 | 補助対象経費(事業に要する全経費) | 補助金交付申請額（補助対象経費の　　1/2又は2/3以内） |
| 原材料費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 産業財産権出願・導入費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 技術指導費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第１３号（第20条関係）

暴力団排除に関する誓約事項

　当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23 年埼玉県条例第39 号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（５）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（１）から（４）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（６）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（１）から（４）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（５）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

　　　所在地：

 事業者名：

 代表者職・氏名：